

環境保全と経済性のバランスを考慮することは、社会と企業の持続可能性にとって非常に重要です。しかし、従来の企業会計の枠組みでは、環境保全の側面が存在しておらず、環境保全と経済性の関連を数値化することをしていませんでした。

環境会計は、経済的な側面でしか企業を評価し得なかった従来の企業会計の限界を超えた、新しい計算体系です。その集計方法は現時点では未だ試行段階にあり、完全なものとはいえません。当社は、1998年度より環境会計の集計を開始しましたが、環境会計をより実態を正しく把握するものにするべく「環境会計システ

ム構築委員会」を組織し、全社での活動を推進しています。

以下に示した2000年度の環境会計では、基本的な考え方を環境省のガイドラインに求めながらも、環境保全コストの項目に関しては、下流側での対策(エンドパイプ)よりも予防施策を重視していること、リユース/リサイクルよりリデュースを重視していること、といった当社の特色を生かした、より詳細な区分を行いました。また当期より新たな試みとして、環境保全効果の理解を容易にするため、環境負荷削減量の金額換算情報を記載しました。

1. 環境会計集計にあたっての考え方

環境会計の目的

経営者層の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

社内外の関係者(ステークホルダー)に正しい環境情報を提供すること[環境アカウンタビリティを果たすこと]。

環境会計の基本方針

環境省「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」を参考としています。

集計範囲 富士写真フイルム(株)

集計対象期間 2000年度(2000年4月1日から2001年3月31日)

集計方法

減価償却費は、3年間の定額償却によって算定しています。

効果の計上は、減価償却期間に対応させ、設備の導入から3年間にわたって行います。

複合コスト*に含まれる環境コストは、支出目的による按分計算により集計しています。

*実施した設備投資や、要した費用が環境保全以外の目的も含まれている場合のコスト

2. 考察

集計した結果で特長的なことは、費用のうち、法順守分を除いた94%が事前的な予防施策のために使われていることです。これは当社が予防施策をより重視していることを示すものと考えます。

現時点で、当社が望ましいと考える環境会計は、環境保全コストに対応するすべての効果を金額で評価し、環境保全コストとのバランスを把握、評価するものです。しかし現時点で客観的に金額評価できる環境負荷項目は限られています。当社は当期から、換算値が入手可能な範囲で環境負荷の金額換算の試行を開始しました。

当社は、今後継続して当該情報の精度向上を図り、環境保全活動に対する読者の皆様の理解を容易にするとともに、経営者層に対して意思決定の参考資料を提供していきたいと考えています。

右ページに示しますように、当期の環境保全のための費用額303億円に対し、経済効果は299億円、金額換算可能だった環境負荷削減効果は140億円でした。

2000年度環境会計集計表

(金額単位: 億円)

分類	環境保全コスト		経済効果		環境保全効果			
	主な取組み	投資額	費用額	主な内容	金額	主な内容	環境負荷削減量	金額換算額
A. 事業内エリアコスト								
1) 公害防止								
法順守	排水処理 / 排ガス処理設備の保全及び運転管理	3.8	18.2 (6.0%)	汚染賦課金の削減	0.1	SO _x 削減	125.1トン	0.4
汚染予防	VOCの削減 排水量削減	36.9	33.0 (10.9%)	廃水処理量の削減 ^{*1}	2.4	VOC大気排出量削減	750.2トン	3.9
2) 地球環境保全	省エネの推進 特定フロン使用 機器の削減	21.1	11.1 (3.7%)	省エネルギー ^{*2}	8.8	CO ₂ 大気排出量削減 特定フロン使用量削減	51.4千トン 5.1トン	4.1 @
3) 資源循環								
リデュース	製品製造時に発生するロスの削減・生産効率アップ 省資源設計	29.1	32.0 (10.6%)	単位当たりの原材料削減、省資源化	180.5	-	-	-
リユース・リサイクル	写ルンです・銀・容器・ペー ス等のリユース・リサイクル	6.0	42.4 (14.0%)	リユース・リサイクル 廃棄物処理量削減	101.1 5.9	-	-	-
B. 上・下流コスト	市場からの回収費用	0.4	4.7 (1.6%)	-	-	原油探掘量削減 銀の探掘量削減	113.1千KL ^{*3} 151.6トン	@ @
						リユース・リサイクル による廃棄物の埋立て 量削減	127.2千トン ^{*4}	127.2 ^{*4}
						お客様での水の使用量 削減	208.4千トン	0.8
						お客様での廃液処理量 削減	5.8千トン ^{*5}	3.3 ^{*5}
C. 管理活動コスト	生産サイトでの環境保全活動 ISO14001認証取得費用 情報開示費用	0.4	20.8 (6.9%)	-	-	-	-	-
D. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発 ロスの削減・環境配慮設備の 研究開発 素材安全性試験	18.9	140.2 (46.2%)	-	-	-	-	-
E. 社会活動コスト	緑地整備	0.1	0.2 (0.1%)	-	-	-	-	-
F. 環境損傷コスト	汚染賦課金	-	0.6 (0.2%)	-	-	-	-	-
合計		116.7	303.2 (100%)		298.8			139.7

@を付したものは、金額に換算する指標がないため計上していません。

*1 削減量121.8万トン

*2 重油削減分26.7千KL

*3 重油削減分89.1千KL、プラスチック削減分24.0千KL

*4 アルミ廃棄物47.5千トン、プラスチック廃棄物11.9千トン、その他廃棄物61.9千トン、焼却・埋立て廃棄物削減量5.9千トン

*5 現像液2.8千トン、定着液3.0千トン

環境負荷削減量の金額換算根拠は次の通りです。

SO_x削減: 345千円/トン((社)産業環境管理協会「平成11年環境ビジネス発展促進等調査研究(環境会計)報告書」より)

VOC削減: 525千円/トン((社)産業環境管理協会「平成11年環境ビジネス発展促進等調査研究(環境会計)報告書」より)

CO₂削減: 8000円/トン(国連気候変動枠組条約に基づく共同実施(AIJ)プロジェクトの平均コスト)

廃棄物埋立て処理コスト: 100円/kg

水洗水処理費: 400円/トン(自治体の上水道水費・下水道費の相場で計算)

現像液処理単価: 65千円/トン、定着液処理単価: 50千円/トン